

Title	Essays on Dynamic Fiscal Policy
Author(s)	木内, 祐輔
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/58277
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

【4】

氏名	木内祐輔
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)
学位記番号	第 24306 号
学位授与年月日	平成 23 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学位論文名	Essays on Dynamic Fiscal Policy (財政政策に関する動学的分析)
論文審査委員	(主査) 教授 山田 雅俊 (副査) 教授 齊藤 慎 教授 山内 直人

論文内容の要旨

動学的経済あるいは動学的枠組みで政策の是非を考えようとする場合、政策の時間整合性(time consistency)あるいは動学的整合性(dynamic consistency)の問題や、政策がそもそもどのように決定されるかの問題等が存在する。本論文は、動学的な経済においてこの2つの論点に関連した幾つかの問題を理論的に検討するもので、全体を展望した1章と、時間整合性に関連する問題を論じた2つの章、および政治的な行動によって政策が決まる状況での問題を扱う4つの章、計7章で構成され、以下のような議論を展開し各々一定の結果を示している。

第1章は、Kydland and Prescott (1977) による同問題の指摘以来、多数の議論が存在する政策の時間整合性の問題について展望し、また本論文全体の構想を示している。

第2章は、世代重複モデルにおいて最適課税政策に時間非整合の問題が生じる状況を考え、同非整合性の問題が、Benhabib and Rustichini (1997) が誘因整合条件と呼んだ制約を追加的に課すと、この時間非整合の問題が解消されることを明らかにしている。

第3章は、時間非整合性の問題を解消する方法として政府に初期の政策を履行するという制約を課す（政策にコミットメントを課す）ことが考えられるが、このコミットメントの程度が選択可能として最適なコミットメントのレベルを考え、それが完全にコミットするときとコミットメントが全くない場合の中間にあることを示している。

第4章は、世代間の対立が存在する状況で、公共財供給水準とその費用をまかなう課税の方法および水準の決定について、そのような状況でしばしば用いられる投票の方法でなく、世代間交渉という方法を取る場合に、公共財供給水準および財源としての税がどのように選択・決定されるかの問題を検討し、公共財供給に関しては課税の歪みを考慮するよう拡張されたSamuelson条件が導かれること等を示している。

第5章は、賦課方式の年金と失業保険という2つの政策課題が存在する場合、単純には投票の方法で政策決定ができなくなるが、“構造的誘導”と呼ばれる政策の時間的推移に関する制約を考えると、本来存在する時間非整合の問題が解消されうることを明らかにしている。

第6章は、世代重複モデルを想定して年金と退職決定の関係を考察し、賦課方式の年金の下で、年金が成長および退職に及ぼす影響、年金－課税水準が多数決で決定される場合の年金－税率水準の特徴等を解明している。

第7章は、第5章と類似の問題を扱うもので、賦課方式の年金と公共投資政策という2つの政策課題が存在する場合に、2つの政策の最適な組み合わせの問題を、中位投票者の選好によって決定される場合の均衡の特徴、同均衡を構造的誘導政策で誘導する可能性等時間非整合性の問題を考察、解明している。

論文審査の結果の要旨

本論文は動学的経済における望ましい政策介入のあり方について、同介入において問題が指摘される政策の時間整合性、および政策の政治的決定の問題について、税制、社会保障、公共財・公共投資等の政策課題を想定して、何れも理論的観点から、時間非整合性の解消策、最適な政策留保（コミットメント）、政策決定における世代間交渉、政策変更の時間的な制約の効果等、多様な問題を種々の観点から考察、解明している。無論、議論の提示の方法、論理および論旨の一層の明確化等、改善の余地も多く残されていると考えられるが、論文は上記の各問題の解明に一定の貢献をしていると評価される。以上から、本論文は博士（経済学）の学位に値するものと判断する。